令和7年度

北中城村

●一般会計歳入歳出決算説明書

●主要施策の成果説明書

令和７年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

１．決算収支の状況（５ページ）

一般会計の決算規模は、**歳入総額103億960万3千円**、**歳出総額101億5千646万円**となり、前年度に比べて、歳入が5億1千642万1千円（5.3%）、歳出が6億5千771万2千円（6.9%）、それぞれ増となりました。

歳入歳出差引額は1億5千314万3千円となり、実質収支が1億2千794万1千円、単年度収支が△1億764万2千円、実質単年度収支が1億9千172万6千円となりました。

２．予算の執行状況について（５ページ）

歳入予算の執行率は93.6%（対前年度比較△3.3ポイント）、**歳出予算の執行率は92.2%**（対前年度比較△1.8ポイント）となりました。

３．歳入の状況（６ページ）

歳入については、以下の主な項目で増減がありました。

村税が前年度に比べて**2億2千270万7千円（約7.9%）の増**となりました。主な要因として、個人・法人村民税それぞれの義務者数・申告数の増と、固定資産税（家屋）の新築軽減措置解除による影響で収入の増額となりました。

国庫支出金は児童手当に係る国庫負担金の増に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や物価高対応子育て応援手当補助金の交付の影響により、**2億3千647万3千円（約12.2%）の増額**となりました。

その他の増減が大きい項目は、**県支出金**が前年度に比べて**3億5千280万6千円（約35.2%）の増額**となりました。主な要因としては、安谷屋第２地区かんがい施設整備事業の実施に伴い、沖縄振興公共投資交付金が増額となったことによるものです。

また、**寄附金**がふるさと納税による寄付金収入が前年度と比べて下回ったことにより、**6千771万6千円（約35.5%）**の**減額**となりました。**繰入金**は、財政調整基金からの繰入金減額の影響で、前年度に比べて**2億5**

千144万4千円（約50.1%）の**減額**となりました。

諸収入が前年度に比べて**6千424万3千円（約66.0%）**の**増額**となりました。主な要因としては、民生事業の過年度精算による収入の増加による影響によるものです。

4．歳出の状況（7～8ページ）

目的別の歳出の主な増減と前年度比較については、**総務費**が総合行政システムASP使用料や財政調整基金への積立額が増加したことなどにより、前年度と比較して**約5.4%の増**となりました。

民生費は制度改正に伴う児童手当の増額や、障害福祉サービス費の増額により**約8.5%の増**となりました。

農林水産業費は安谷屋第２地区かんがい施設整備事業の実施に伴い、建設事業費や物件費等が増加したなどの影響により、**約187.1%の増**となりました。

教育費は基地内文化財発掘調査等委託業務の減額や、島袋小学校トイレ改修工事の事業完了の影響により**約6.5%の減**となりました。

性質別の歳出の主な増減と前年度比較については、**物件費**が公立学校情報機器整備事業（GIGA端末整備）や総合行政システムASP使用料などの影響により**約12.2%の増**となりました。**扶助費**では、児童手当や障害福祉サービス費、物価高対応子育て応援手当の影響により**約4.9%の増**となりました。**補助費等**では、物価高騰対応重点支援給付金や、新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金の影響により**約18.4%の増**となりました。**普通建設事業費**では、主に安谷屋第２地区かんがい施設整備事業の実施や、村道橋梁整備事業等の影響により**約18.6%の増**となりました。

5．自主財源と依存財源（9ページ）

村税、繰入金等の**自主財源の総額は40億43万1千円**で、前年度に比べて1億502万3千円（△2.56%）の減となりました。

一方、地方交付税や国庫支出金等の**依存財源の総額**は、**63億917万２千円**で前年度に比べて6億2千144万4千円の増額となっており、依存財源比率は61.02%で10.93%の増となっています。

６．一般財源と特定財源の状況（９ページ）

一般財源の総額は61億9千722万8千円で、一般財源比率60.11%となり、前年度に比べて2億9千396万6千円（△4.53%）の減となりました。**特定財源の総額は41億1千237万5千円**で、特定財源比率39.89%となり、前年度に比べて8億1千38万7千円（0.25%）の増となっています。

７．将来にわたる財政負担の状況について（１０ページ）

令和7年度末の地方債現在高は41億1千928万円で、前年度末より3億461万9千円の減となっています。これは、令和7年度中の償還額が借入金を上回ったことによるものです。

また、債務負担行為に係る令和8年度以降の支出予定額は90億9千853万7千円となっており、主な内訳として沖縄県町村土地開発公社北中城支社所有のサウスプラザ地区用地取得費4億3千877万7千円、アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費5億3千976万円、新一般廃棄物処理施設整備事業28億1千368万2千円、新一般廃棄物処理施設運営費31億5千4万円となっております。

８．積立金現在高の状況について（１０ページ）

積立金の**令和7年度末現在高は21億857万6千円**で、前年度末より2億9千665万3千円増加しました。主な内訳として、財政調整基金が2億9千936万8千円の増、減債基金が1千281万6千円の増、特定駐留軍用地内土地取得事業基金が5千41万4千円の減及び通学バス基金が1千460万3千円の減となっています。全体としては、基金積立額が取崩額を上回りました。

９．主な財政指標について（１１ページ）

主な財政分析指標は、**実質収支比率が2.5%（前年度4.8%）**、**公債費負担比率が7.0%（前年度6.7%）**、**財政力指数が0.64（前年度0.63）**、**経常収支比率が83.7%（前年度85.8%）**となりました。

実質収支比率は前年度比べ2.3ポイントの減となっております。これは事業費の精査・効率化や税収の伸びなどが影響しております。経常収支比率は、前年度と比べ2.1ポイントの減となっており、財政調整基金からの繰入金減額の影響が主な要因となっている。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率が5.3%、将来負担比率が33.8%となり、ともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっています。

令和7年度決算資料

１．決算収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③＝①－②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤＝③－④	単年度収支 （※１）	実質単年度収支 （※２）
令和7年度	**10,309,603**	**10,156,460**	**153,143**	**25,202**	**127,941**	**△ 107,642**	**191,726**
令和6年度	9,793,182	9,498,748	294,434	58,851	235,583	△ 49,301	△ 67,962
増減額	516,421	657,712					
増減率	5.3	6.9					

（※１）単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

（※２）実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

２．予算の執行状況

（単位：千円）

		予算額	決算額	執行率
令和7年度	**歳入**	**11,020,418**	**10,309,603**	**93.6%**
	歳出	**11,020,418**	**10,156,460**	**92.2%**
令和6年度	歳入	**10,111,200**	**9,793,182**	**96.9%**
	歳出	**10,111,200**	**9,498,748**	**93.9%**
対前年度比較	歳入	909,218	516,421	-3.3%
	歳出	909,218	657,712	-1.8%

（※）端数処理の関係で対前年度比較の計算が合わない場合があります。

３．歳入の状況

（単位：千円）

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和7年度	令和6年度			
村税	3,044,785	2,822,078	**222,707**	7.9	29.5%
地方譲与税	40,909	40,497	412	1.0	0.4%
利子割交付金	3,194	615	2,579	419.3	0.0%
配当割交付金	9,569	6,218	3,351	53.9	0.1%
株式等譲与所得割交付金	14,396	13,868	528	3.8	0.1%
地方消費税交付金	496,179	459,462	36,717	8.0	4.8%
ゴルフ場利用税交付金	6,058	2,553	3,505	137.3	0.1%
環境性能割交付金	4,881	4,605	276	6.0	0.0%
法人事業税交付金	40,489	38,261	2,228	5.8	0.4%
地方特例交付金	17,990	89,627	△ 71,637	△ 79.9	0.2%
地方交付税	1,643,607	1,596,076	47,531	3.0	15.9%
交通安全対策特別交付金	1,907	1,946	△ 39	△ 2.0	0.0%
分担金及び負担金	84,599	74,942	9,657	12.9	0.8%
使用料	34,629	37,810	△ 3,181	△ 8.4	0.3%
手数料	36,744	34,378	2,366	6.9	0.4%
国庫支出金	2,170,175	1,933,702	**236,473**	12.2	21.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	322,947	316,303	6,644	2.1	3.1%
県支出金	1,355,364	1,002,558	**352,806**	35.2	13.1%
財産収入	50,568	48,809	1,759	3.6	0.5%
寄附金	123,094	190,810	△ **67,716**	△ 35.5	1.2%
繰入金	250,213	501,657	△ **251,444**	△ 50.1	2.4%
繰越金	294,434	332,636	△ 38,202	△ 11.5	2.9%
諸収入	161,572	97,329	**64,243**	66.0	1.6%
村債	101,300	146,442	△ 45,142	△ 30.8	1.0%
歳入合計	10,309,603	9,793,182	516,421	5.3	100%

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

＜村税＞

個人・法人村民税それぞれの義務者数・申告数の増と、固定資産税（家屋）の新築軽減措置解除による影響で収入の増となりました。

＜国庫支出金＞

児童手当に係る国庫負担金の増に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や物価高対応子育て応援手当補助金の交付により、国庫支出金が増となりました。

＜県支出金＞

主に、安谷屋第２地区かんがい施設整備事業の実施に伴い、沖縄振興公共投資交付金が増額となったことから、県支出金が増となりました。

＜寄附金＞

ふるさと納税による寄付金収入が前年度を下回ったことにより、寄付金は減となりました。

＜繰入金＞

特別会計への繰出金の減少や一般財源負担の縮減に伴い、財政調整基金からの繰入額が減少したことから、前年度と比較して繰入金は減となりました。

＜諸収入＞

主に、民生事業等の過年度精算による収入の増加により、諸収入が増となりました。

４．歳出の状況

①　目的別歳出決算額

（単位：千円）

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和7年度	令和6年度			
議会費	94,893	97,456	△ 2,563	△ 2.6	0.93%
総務費	1,768,138	1,677,638	**90,500**	**5.4**	17.4%
民生費	4,495,114	4,144,325	**350,789**	**8.5**	44.3%
衛生費	748,139	740,748	7,391	1.0	7.4%
農林水産業費	364,326	126,908	**237,418**	**187.1**	3.6%
商工費	146,774	152,135	△ 5,361	△ 3.5	1.4%
土木費	669,210	616,518	52,692	8.5	6.6%
消防費	301,115	282,058	19,057	6.8	3.0%
教育費	1,144,042	1,224,201	△ **80,159**	△ **6.5**	11.3%
災害復旧費	0	2,511	△ 2,511	0.0	0.0%
公債費	424,709	434,250	△ 9,541	△ 2.2	4.2%
歳出合計	10,156,460	9,498,748	657,712	6.9	100%

（注）目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

＜総務費＞

総合行政システムASP使用料や財政調整基金への積立額の増加により増となりました。

＜民生費＞

制度改正に伴う児童手当の増額や、障害福祉サービス費の増額により増となりました。

＜農林水産業費＞

安谷屋第２地区かんがい施設整備事業の実施に伴い、建設事業費や物件費等が増となりました。

＜教育費＞

基地内文化財発掘調査等委託業務の減額や、島袋小学校トイレ改修工事の事業完了の影響により減となりました。

②－１　性質別歳出決算額

（単位：千円）

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和7年度	令和6年度			
人件費	1,721,261	1,654,497	66,764	4.0	16.9%
物件費	1,965,944	1,751,875	**214,069**	**12.2**	19.4%
維持補修費	35,711	44,004	△ 8,293	△ 18.8	0.4%
扶助費	2,716,213	2,588,648	**127,565**	**4.9**	26.7%
補助費等	1,640,860	1,385,964	**254,896**	**18.4**	16.2%
普通建設事業費	403,927	340,535	**63,392**	**18.6**	4.0%
災害復旧事業費	0	2,511	△ 2,511	0.0	0.0%
公債費	424,709	434,250	△ 9,541	△ 2.2	4.2%
積立金	546,430	565,257	△ 18,827	△ 3.3	5.4%
繰出金	701,405	731,207	△ 29,802	△ 4.1	6.9%
歳出合計	10,156,460	9,498,748	657,712	6.9	100%

＜物件費＞

公立学校情報機器整備事業（GIGA端末整備）や総合行政システムASP使用料の影響により増となりました。

＜扶助費＞

児童手当や障害福祉サービス費、物価高対応子育て応援手当の影響により増となりました。

＜補助費等＞

物価高騰対応重点支援給付金や、新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金の影響により増となりました。

＜普通建設事業費＞

主に安谷屋第２地区かんがい施設整備事業の実施や、村道橋梁整備事業等の影響により増となりました。

②－２　性質別歳出決算額

（単位：千円）

区　分	義務的経費			投資的経費			その他の経費							合　計	構成比 %
	人件費	扶助費	公債費	普通建設費	失業対策費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	維持修繕費	繰出金	投資及び支出金	貸付金		
1 議会費	82,921			0			8,499	3,473	0	0		0		94,893	0.9%
2 総務費	482,008			1,839			574,697	159,640	546,430	3,524	0	0	0	1,768,138	17.4%
3 民生費	498,003	2,586,955		23			230,588	473,151	0	4,989	701,405	0	0	4,495,114	44.3%
4 衛生費	109,154	89,053		1,626			226,093	322,213	0	0	0	0	0	748,139	7.4%
5 農林水産業費	70,626			137,606			134,350	19,143	0	2,601	0	0	0	364,326	3.6%
6 商工費	28,832			0			72,787	45,155	0	0	0	0	0	146,774	1.4%
7 土木費	77,169			208,099			178,254	198,582	0	7,106	0	0	0	669,210	6.6%
8 消防費	0			0			0	301,115	0	0	0	0	0	301,115	3.0%
9 教育費	372,548	40,205		54,734			540,676	118,388	0	17,491	0	0	0	1,144,042	11.3%
10 災害復旧費								0						0	0.0%
11 公債費			424,709			0								424,709	4.2%
12 諸支出金	0						0	0	0		0	0	0	0	0.0%
歳出合計	**1,721,261**	**2,716,213**	**424,709**	**403,927**	**0**	**0**	**1,965,944**	**1,640,860**	**546,430**	**35,711**	**701,405**	**0**	**0**	**10,156,460**	100.0%
構成比	16.9%	26.7%	4.2%	4.0%	0.0%	0.0%	19.4%	16.2%	5.4%	0.4%	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
合　計		4,862,183	(47.9%)		403,927	(4.0%)						4,890,350	(48.2%)	10,156,460	

（対前年度比較）

令和6年度	1,654,497	2,588,648	434,250	340,535	0	2,511	1,751,875	1,385,964	565,257	44,004	731,207	0	0	9,498,748	
	17.4%	27.3%	4.6%	3.6%	0.0%	0.0%	18.4%	14.6%	6.0%	0.5%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
		4,677,395	(49.2%)		343,046	(3.6%)						4,478,307	(47.1%)	9,498,748	100.0%
差引額	66,764	127,565	△ 9,541	63,392	0	△ 2,511	214,069	254,896	△ 18,827	△ 8,293	△ 29,802	0	0	657,712	
	4.0%	4.9%	-2.2%	18.6%	0.0%	-	12.2%	18.4%	-3.3%	-18.8%	-4.1%	0.0%	0.0%	6.9%	
		184,788	4.0%		60,881	17.7%						412,043	9.2%	657,712	6.9%

5. 自主財源と依存財源の状況

（単位：千円）

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	3,044,785	29.53%	地方譲与税	40,909	0.40%
分担金及び負担金	84,599	0.82%	利子割交付金	3,194	0.03%
使用料及び手数料	71,373	0.69%	配当割交付金	9,569	0.09%
財産収入	50,568	0.49%	株式譲渡所得割交付金	14,396	0.14%
寄附金	123,094	1.19%	地方消費税交付金	496,179	4.81%
諸収入	81,365	0.79%	ゴルフ場利用税交付金	6,058	0.06%
繰入金	250,213	2.43%	自動車税環境性能割交付金	4,881	0.05%
繰越金	294,434	2.86%	法人事業税交付金	40,489	0.39%
			地方特例交付金	17,990	0.17%
			地方交付税	1,643,607	15.94%
			交通安全対策特別交付金	1,907	0.02%
			国庫支出金	2,170,175	21.05%
			施設等所在市町村調整交付金	250,678	2.43%
			国有提供施設等所在市町村助成交付金	72,269	0.70%
			県支出金	1,355,364	13.15%
			諸収入	80,207	0.78%
			村債	101,300	0.98%
合計	**4,000,431**	**38.80%**	**合計**	**6,309,172**	**61.20%**
令和6年度	4,105,454	42.15%	令和6年度	5,687,728	57.85%
差額	△ 105,023		差額	621,444	
増減率	-2.56%		増減率	10.93%	

6. 一般財源と特定財源の状況

（単位：千円）

一般財源			特定財源		
区分		構成比	区分	金額	構成比
村税	3,044,785	29.53%	分担金及び負担金	81,755	0.79%
地方譲与税	40,909	0.40%	使用料及び手数料	71,373	0.69%
利子割交付金	3,194	0.03%	国庫支出金	2,145,069	20.81%
配当割交付金	9,569	0.09%	県支出金	1,354,908	13.14%
株式譲渡所得割交付金	14,396	0.14%	財産収入	29,696	0.29%
地方消費税交付金	496,179	4.81%	寄附金	122,439	1.19%
ゴルフ場利用税交付金	6,058	0.06%	繰入金	227,180	2.20%
自動車環境性能割交付金	4,881	0.05%	諸収入	79,955	0.78%
法人事業税交付金	40,489	0.39%			
地方特例交付金	17,990	0.17%			
地方交付税	1,643,607	15.94%			
交通安全対策特別交付金	1,907	0.02%			
分担金及び負担金	168	0.00%			
国庫支出金	27,782	0.27%			
施設等所在市町村調整交付金	250,678	2.43%			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	72,269	0.70%			
県支出金	456	0.00%			
財産収入	20,872	0.20%			
寄付金	655	0.01%			
繰入金	23,033	0.22%			
繰越金	294,434	2.86%			
諸収入	81,617	0.79%			
村債	101,300	0.98%			
合計	**6,197,228**	**60.11%**	**合計**	**4,112,375**	**39.89%**
令和6年度	6,491,194	62.18%	令和6年度	3,301,988	37.82%
差額	-293,966		差額	810,387	
増減率	-4.53%		増減率	0.25	

７．将来にわたる財政負担の状況について

①地方債現在高の状況

（単位：千円）

令和6年度末現在高	令和7年度借入額(※1)	令和7年度　元利償還額			令和7年度末現在高
		元金	利子	合計	
4,423,899 A	101,300 B	405,919 C	17,883 D	423,802 E＝C＋D	4,119,280 F＝A＋B－C

（※1）

・公立学校情報機器整備事業（33,000千円）　・安谷屋第2地区かんがい施設整備事業（13,300千円）

・仲順・渡口地区排水路整備工事（8,500千円）・北中城村村道整備事業（8,700千円）

・村道大城登又（中城公園アクセス線）整備（4,700千円）・仲順屋宜原線整備事業（4,500千円）

・公共事業等債（北中城小学校地区交通安全対策工事　他３件）（10,400千円）　等

②債務負担行為の状況

（単位：千円）

区分	限度額	支出予定額（R8以降）	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの（※2）	984,000	978,537	0	978,537
債務保証又は損失補償に係るもの	984,000	984,000	0	984,000
その他（賃借料等）（※3）	8,494,709	7,136,000	1,943,400	5,192,600
合計	10,462,709	9,098,537	1,943,400	7,155,137

（※2）令和8年度以降の支出予定額の内訳

・サウスプラザ地区用地取得費：438,777千円

・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費：539,760千円

（※3）令和8年度以降の支出予定額の主な内訳

・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料：557,535千円

・北中城村役場第一庁舎改築事業：　223,750千円

・新一般廃棄物処理施設整備事業：2,813,682千円

・新一般廃棄物処理施設運営事業：3,150,040千円

８．積立金現在高の状況について

（単位：千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度増減額	令和7年度末現在高
財政調整基金	349,517	299,368	648,885
減債基金	29,924	12,816	42,740
地域福祉基金	220,999	-6,707	214,292
青少年交流基金	12,397	-871	11,526
ふるさと基金	2,012	0	2,012
退職手当基金	3,222	0	3,222
あやかりの杜基金	17,001	0	17,001
ふるさと応援基金	294,455	9,898	304,353
公共施設整備基金	363,584	-6,007	357,577
特定駐留軍用地内土地取得事業基金	50,414	-50,414	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	14,544	47,753	62,297
伝統芸能振興基金	4,212	6,529	10,741
森林整備促進基金	3,760	-275	3,485
一般廃棄物処理施設建設等基金	374,700	0	374,700
公営墓地基金	56,579	-834	55,745
通学バス基金	14,603	-14,603	0
合計	1,811,923	296,653	2,108,576

９．主な財政指標について

○財政指標は概ね良い数値となっています。

用　語	見　方	参考				R7
		R３	R４	R５	R６	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額（黒字・赤字）の割合。3%～5%が適正な水準（※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ）	6.9%	9.0%	5.9%	4.8%	**2.5%**
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。 財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 （※数値が低いほど良い）	7.8%	7.7%	6.8%	6.7%	**7.0%**
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去３ヵ年の平均値。「１」に近いほど財源に余裕があるとされる。 （※数値が高いほど良い）	0.67	0.65	0.63	0.63	**0.64**
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。 （※数値が低いほど良い）	81.6%	81.0%	82.9%	85.8%	**83.7%**

※財政力指数は、Ｒ５度の基準財政需要額（分母）が増となったことにより、３ヵ年平均で減となりました。

○財政健全化法にもとづく４つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用　語	見　方	参考				R7	早期健全化基準(※1)
		R３	R４	R５	R６		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	-	**-**	14.93%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	-	**-**	19.93%
実質公債費比率	民間で言うと「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	5.6%	5.6%	5.5%	5.5%	**5.3%**	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	53.7%	41.4%	39.6%	46.3%	**33.8%**	350.0%

（※1）早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。